

1. 評価対象事務事業		シート作成日	平成25年7月19日
事業名	教育研究・研修事業	担当課・係名	学校教育課・教育指導係
総合計画実施計画事業 (認定番号・事業名)	—	事業番号	9
行革大綱実施計画事業 (細目コード・事業名)	—	事業開始年度	平成14年度

2. 事業の概要					
目的 (何のために)	教職員研修の支援、教職員の資質の向上				
対象 (誰を・何を)	幼稚園、小・中学校教職員				
内容	研究所が主体的に行う講演会・研修講座や研究部が行う研修講座等を支援し、教職員研修の充実を図る				
根拠法令・条例等	教育研究所設置要綱等				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算見込)	平成25年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,637	668	853
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,637	668	853
	職員人数 (概算職員数)	人			0.08
	人件費計 (b)	千円			449
総事業費 (a)+(b)	千円	1,637	668	1,302	
事業費内訳 H 25 年度	講師等謝金：210千円 消耗品費：19千円 印刷製本費：70千円 通信運搬費：25千円 自動車借上料：60千円 自動車通行料：11千円 会場使用料：70千円 県教育研究所連盟負担金：27千円 教育研究交付金：190千円 教育研修交付金：171千円				

3. 指標値の推移						
各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)			単位	平成23年度 (実績値)	平成24年度 (実績値)	平成25年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	①	研究職員数	人	164	163	151
	②					
活動指標 (活動量)	①	研究部による研究・研修回数	回	100	104	110
	②					
成果指標 (達成度等)	①	1研究・研修当たりの事業費	円	37,205	15,182	29,591
	②					

4. 事務事業の評価

妥当性	・実施主体は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 変更の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	教育研究所（すべての教員）が主体的に研究・研修に取り組むことは、機関の設置意義を考えたときに妥当であると判断できる。			
妥当性	・実施手段は妥当か	<input type="checkbox"/> 妥当	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当	<input type="checkbox"/> 改善の必要あり	<input type="checkbox"/> その他
	理由	教員一人ひとりが主体的に研究・研修に取り組む環境を整えるという方法は妥当であるが、教育研究所として機会や場の設定をすることができるとなお良いと考えられる。			
成果	・意図した成果が得られているか。	<input type="checkbox"/> 得られている	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている	<input type="checkbox"/> 得られていない	<input type="checkbox"/> その他
	理由	研究部による研究・研修の内容に工夫が見られたり、既存の研究部だけでなく、自主的な研究会が開催されるようになってきている。			
効率性	・コストに対して効率的か	<input type="checkbox"/> 効率的	<input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的	<input type="checkbox"/> 非効率	<input type="checkbox"/> その他
	理由	コストは、研究や研修の内容によるものよりも、年度により教育副読本の発行にかかる割合が大きく、教員の研究・研修に係るコストは概ね効率的であると判断できる。			
効率性	・コストの削減等を図ったか	<input checked="" type="checkbox"/> 図った	<input type="checkbox"/> 図られていない	<input type="checkbox"/> 図る余地は無い	<input type="checkbox"/> その他
	理由	教育講演会の講師謝金額を削減している。			
担当課による評価		<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）			評価理由 教員の資質向上は、経験の浅い教員が増加する中で欠かせないことであり、教育研究所の研修・研究事業をさらに活性化することが求められる。

5. 改革・改善の方向性（平成 26 年度以降）

① 改革・改善への取り組み	教員による自主的な研修・研究を進めるために、予算の配当について見直しを図る。
② 平成26年度に着手する事項	事業改善点の点検と検証
③ その他（課題、調整事項等）	なし。

6. 平成26年度事業への取組み状況（改善内容等）

理科研究部が小学生対象の「子ども科学実験講座」を開催し、英語・外国語活動研究部が「中学生英文朗読大会」を開催しているが、新規に社会科研究部で「中学生合同歴史学習会」を開催するための調査研究交付金を措置する。
